# 県政改革！ 県議会レポート

千葉県議会議員 野田たけひこ
2019年 上期号
〒274-0077
船橋市薬円台 6-6-8 TEL/FAX047-464-9333
E-mail　nodatake@shunzankai.com

子ども虐待防止
オレンジリボン

虐待かなと思ったら・・・
児童相談所
全国共通ダイヤル
いち　はや　く
189
へ連絡を！

献血ルームで
配布しています。

## 児童相談所の機能強化

千葉県野田市で10歳の女児が父親の虐待により死亡するという、大変痛ましい事件が起こりました。県では「検証委員会」を設置し問題点を検証し、児童相談所等の関係機関が情報共有、連携を強化し再発防止に全力で取り組むとしています。千葉県では、平成26年にも市原市で生後8カ月の男児が父親の虐待により死亡するという事件が起きており、この時も児童相談所の対応の不備が指摘されています。

さて船橋市の子ども達の問題を取り扱う県施設の市川児童相談所は、船橋市、市川市、鎌ケ谷市、浦安市の4市を担当していますが、そこに寄せられる相談の約半数近くは船橋市からのものです。そのようなことから今から13年前、私が市議だった頃に「船橋市独自に児童相談所を設置すべき」だと船橋市議会の一般質問で提言しました。船橋市独自の児童相談所の開設については、市議選における私の公約とし、また市長選においては政策協定を結び市長公約にすることができました。そして今年の2月13日に市長が定例記者会見で、2025年に船橋市独自に児童相談所を開設すると表明するに至りました。

児童相談所は虐待から子どもの命を守れる組織であるべきです。私は県に対して児童相談所の職員増員、施設増設、権限強化を、市に対しては子どもへの切れ目のない支援体制づくり等を求めていく所存です。

## 骨髄バンクへのご協力のお願い

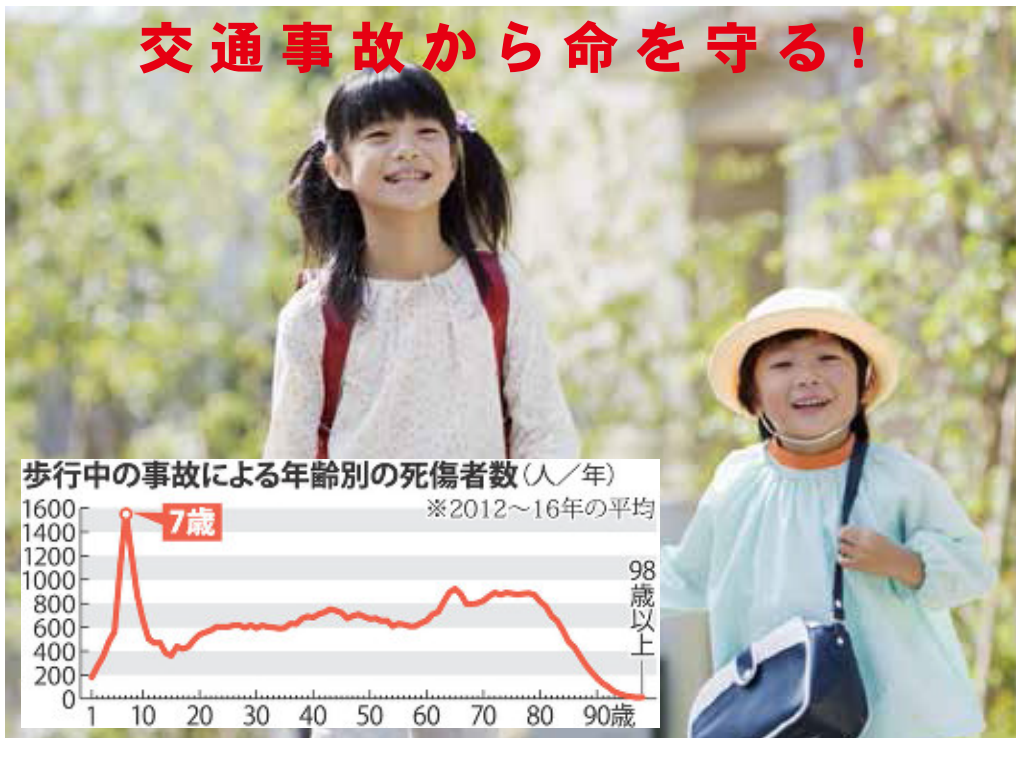
競泳女子日本代表で、2020年東京五輪の金メダル候補として活躍が期待される池江璃花子選手が、ご自身のツイッターで白血病と診断されたことを公表しました。

白血病や再生不良性貧血という重い血液の病気についてですが、わが国では毎年約1万人もの方が、この病気を発症しています。医学の進歩により約8割の方が薬で治癒しますが、薬で治癒しない約2千人の方が骨髄移植を希望しています。

しかしながら、骨髄移植を希望した方々の約6割にしか実際に移植がなされていません。その一つの理由として、骨髄を提供してもよいとする方が、いざ骨髄を提供しようとする際に、仕事を休めない、休んだ時の補償がないなど、休暇制度・助成制度に不備がありました。私はその不備を補うべく、骨髄移植ドナーに係る助成制度を主な内容とする「骨髄移植におけるドナー支援事業」を創設すべきと県議会で提言し、それを実現しました。また同様の制度を、県内市町村すべてに設けることや骨髄バンクへの登録者を増やすことを目的として「国民民主党千葉県連骨髄バンク推進議員連盟」を立ち上げました。

私は白血病から命を救うため、今後とも骨髄移植におけるドナー支援事業の普及、骨髄バンクへの登録者数を増やすための努力をする所存です。皆様におかれましても、この活動にご協力頂ければ幸いです。

**登録に要する時間は約15分で、約2ミリリットルの採血を行い、白血球の型を調べます。検査に費用はかかりません。**




## 生活道路の安全確保

千葉県の昨年末現在の交通事故死者数は全国第2位の多さ、しかも多くの県が前年比マイナスとしていますが、千葉県は逆に大幅プラスです。その犠牲者の半分以上は高齢者です。しかし、「魔の7歳問題」と言われる程に、安全確認に慣れていない小学1年生前後の子どもの犠牲も突出しています。これまで幼稚園や保育園への行き帰りは、基本的に保護者の送り迎えがあったものの、小学校入学とともに保護者とは離れて登下校するようになることや、また小学校入学後は一人で外出する機会も増え、行動範囲も広がるというのが考えられます。

大きな道路をつくるのも大切ですが、交通弱者の命を守る観点から、皆様が日頃通る「生活道路」の安全確保を最優先します。

# 県政改革！ ―着実に実現！―

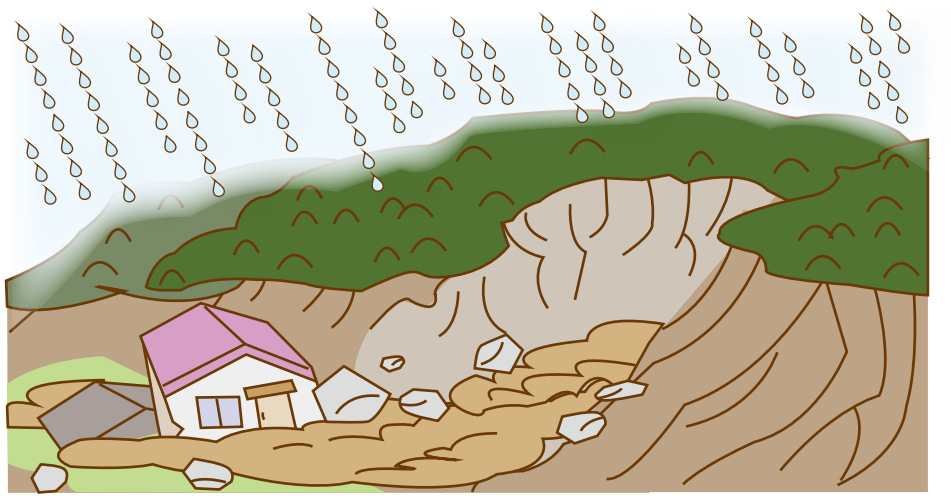
## ヘリサイン整備事業（新規事業化達成）

災害により道路が寸断された、あるいは緊急搬送が必要だという時に活躍するのがヘリコプターです。ヘリサインとは、災害時におけるヘリコプターの道しるべです。パイロットの「土地勘もなく、災害により周囲の状況は一変し、目的とする場所がわからない」「混乱の中でＧＰＳも役に立たない」という声に応え、市町村がヘリサインを整備する際、県が補助金を出す制度を新たにつくりました。　（平成 27 年 9 月議会・一般質問にて提言）

## 土砂災害警戒対策事業
## （事業計画の一年前倒し、倍増予算獲得）

かつて関東で一番多くの土砂災害危険箇所を抱えるのは、千葉県であるとされてきましたが、その基礎調査の終了目標すら他県よりも１年遅いというのが県の取り組みでした。気候変動による台風の大型化、頻発するゲリラ豪雨、また関東・東北豪雨では県内で多くの被害が出たことなどから、土砂災害の危険に、速やかに対応する体制をつくりました。

（平成 27 年 9 月議会・一般質問にて提言）



## 福祉タクシー導入促進事業（新規事業化達成）

高齢化の進展にともない、車イス使用者の数も増大しています。車イス使用者、障害者が気軽に買い物や旅行等を楽しむためには、交通移動手段の確保は極めて重要です。また 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックには、多くの車イス使用者が本県を訪れることが予想されます。

そこで、一般タクシー事業者などが福祉タクシー（車イスに乗ったまま乗車できる車両）を購入する際の費用の一部を助成する制度をつくりました。

（平成 29 年 2 月臨時議会・県議会に意見書提出）

最近市内でも見かけるようになった「JAPAN タクシー」この事業の助成を受けて導入されたものです。

## 災害時における千葉県行政書士会の被災者支援に関する協定の締結
## （新規事業化達成）

熊本地震発生直後、災害時に税の減免、義援金の受給、仮設住宅への申し込み等に必要となる罹災（りさい）証明書の発行が大幅に遅れました。罹災証明書の発行には多くの人手を要します。そこで千葉県行政書士会に、県民が災害に遭った際に、必要な書類の作成・申請について、無償代行して頂けないか協力要請をし、それが協定締結（平成 29 年度）へと繋がりました。

（平成 29 年 7 月議会・一般質問にて提言）

2015 年 9 月議会

2016 年 6 月議会

2018 年 2 月議会

2018 年 6 月議会代表質問